

生活文化常任委員会行政視察概要

令和7年8月5日（火）

於 第1議会委員会室

午前10時30分～午後0時

1 調査概要

「地方卸売市場の民営化について」

藤沢市経済部農業水産課

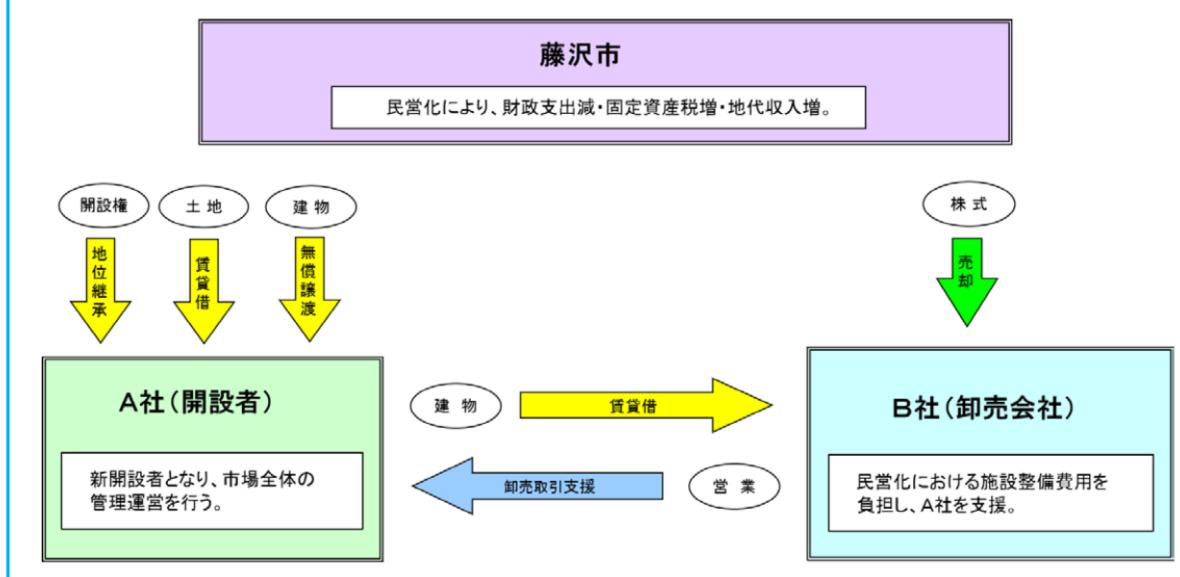
藤沢市では、2009年4月に利用料金制による指定管理者制度を導入した後、卸売市場の基幹機能の再構築と市場会計の健全化をより推進するため、2010年度に藤沢市・A社・B社・仲卸組合・青果商組合・関連協会等により構成される民営化協議の場を設置し、約2か年計25回の会合を積み重ね、2012年4月に民営化が達成された。（開設者はA社、施設整備者はB社となっている。）

民営化に伴う施設概要として、新しい青果物流通のニーズに対応するため、市場敷地内の既存の管理棟などを解体した後、新たに卸売棟・配送棟を建設した。また総合食品卸の物流機能を付加することを目的に、国内最大の食品卸売会社であるC社が参入したほか、食品流通棟、生鮮流通センター、ハウス圃場（水耕トマト栽培）などの施設を整備した。

民営化の効果として、①藤沢市の財政健全化（歳入：土地の貸付収入、建築物の固定資産税の増など／歳出：市職員の引き揚げによる人件費削減、施設管理に要する経費等における一般会計から地方卸売市場事業費（特別会計）への繰出金の削減など）により、民営化初年度だけでも約2億3,800万円のプラス、②事業者同士の一体化による自由度の高い市場運営や県西部の商圈への販売力アップなどにより、卸の取扱高が民営化初年度で約2億5,000万円の増、直近でも民営化前と比較して約1.5倍増加したとのことである。



市場民営化スキーム



出典) 総務省HP (https://www.soumu.go.jp/main_content/001001511.pdf)

市場の写真



出典) 藤沢市HP (<https://www.city.fujisawa.kanagawa.jp/nousui/20230306itiba.html>)

2 主な質疑応答

(1) 民営化について

問1 民営化の方針決定の後にすぐ市場整備を実施しているが、市の財政負担はどうなっているのか。

答1 施設整備は、全てB社が負担しており、市として財政負担はなかった。

問2 民営化により迅速な意思決定や自由度の高い取引が可能になったとのことだが、詳細を教えてほしい。また、民営化が達成できた要因とは何か。

答2 例えば、開設者であるA社が市場内の仲卸売業者等から建築物に係る賃料を徴収できるという点がある。(賃料の金額設定も含む。)

当時、本地方卸売市場に入る前のC社が全国の卸売市場にて流通センターを建設しようという動きが活発化しており、そのタイミングで以前から本地方卸売市場に入っているB社がC社と事業提携したことにより、民営化が実現できた。

問3 賃料は、民営化前・後で変わったのか。

答3 開設者であるA社に確認したところ、関連事業者棟の賃料と駐車場の料金については、当時から値上げはされていないとのこと。

問4 現在、仲卸業者が4者とのことだが、民営化する前はどうだったのか。

答4 業者数でいうと、民営化前・後で変わらないが、構成は変わっている。

問5 民営化=市は関与しないという認識でよろしいか。

答5 市としては、開設者に対して土地の貸付けを行っているということと、市は株主になっているため、月1回の取締役会に出席している。

(2) 取扱高、施設概要、その他

問6 藤沢市の水産業については、どのようにになっているのか。

答6 藤沢市は、漁港を所有しているが、そこで水揚げされたものは、ほぼ他市の市場へ流通されている。しらすやハマグリといったものはそれぞれの網元で販売しているため、卸売市場に流通されることはない。

問7 藤沢市の卸売市場の一般開放について、詳細を教えてほしい。

答7 年1回市場祭りを開催しており、また、毎週土曜日には市民開放として朝市を実施しているが、卸売市場が市民にとって入りづらい場所だというイメージを持たれていますから、藤沢市のイベントとして、令和6年度に卸売市場の近くにある農地にて菜の花を植えたり、摘み取りをするといった景観形成事業を実施し、市場PRに努めた。

問8 各仲卸業者は、どのような店舗へ商品を販売しているのか。

答8 ローカルスーパーが中心だが、大手スーパー、八百屋等にも販売している状況である。

問9 市場内の流通センターは、各仲卸業者は利用できるのか。

答9 市場内の流通センターでは、主に日配品（ジュースなど）や生鮮食品を取り扱っており、それ以外の品目については、仲卸業者自身の車両であらゆる店舗へ配送している。

問10 敷地内にハウス圃場（トマトの水耕栽培）があるとのことだが、県や国の補助メニューは使用しているのか。

答10 そのような補助金は全く使用していない。A社単独でハウス圃場を整備している。地元の農家の方が本卸売市場のハウス圃場を使用しており、アイネック農法を用いてトマトを栽培し、本卸売市場に出荷している。

問11 災害時の市場内・敷地内の使用等、市と卸売業者等による協定のようなものは締結しているのか。

答11 市ではなく、開設者と市場内業者との間で協定は締結している。災害時に、食糧の確保等の協力はしていただけだと聞いている。

以上